



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8066 URL https://www.mitani-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	339,005	4.4	31,508	21.5	33,621	13.1	19,022	4.7
2024年3月期	324,771	1.4	25,938	19.7	29,719	22.1	18,167	22.2

(注) 包括利益 2025年3月期 22,477百万円 (0.3%) 2024年3月期 22,420百万円 (25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	222.45	222.36	11.6	11.2	9.3
2024年3月期	203.63	203.55	11.7	10.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 847百万円 2024年3月期 1,137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	298,988	192,161	55.9	1,998.26
2024年3月期	299,056	185,506	54.1	1,829.31

(参考) 自己資本 2025年3月期 167,156百万円 2024年3月期 161,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	25,415	△4,907	△14,989	106,325
2024年3月期	31,580	△11,236	△8,177	99,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	26.00	—	29.00	55.00	5,001	27.0	3.2
2025年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	5,692	29.7	3.4
2026年3月期(予想)	—	29.00	—	37.00	66.00		29.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	△6.4	12,700	△11.1	13,500	△12.3	8,200	△15.7	98.03
通期	320,000	△5.6	30,000	△4.8	31,400	△6.6	18,500	△2.7	221.16

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	91,000,000株	2024年3月期	120,008,548株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,349,419株	2024年3月期	31,524,249株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	85,514,733株	2024年3月期	89,222,164株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（6）中長期の経営戦略と対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（会計方針の変更）	15
（追加情報）	15
（セグメント情報等）	15
（1株当たり情報）	17
（重要な後発事象）	17
<参考資料>	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,390億5百万円（前期比4.4%増）となりました。売上高の増加要因としましては、建設資材の販売数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、ODA事業において新規案件の受注が好調であったこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、情報システム関連事業において文教市場で案件の受注が好調であったこと、POSの新紙幣対応の特需があったことなどがありました。

営業利益につきましては、315億8百万円（前期比21.5%増）となりました。

増加要因としましては、①建設資材の価格転嫁が進んだこと、② Gondola事業において高層マンションの改修需要が旺盛であり受注が引き続き好調であったこと、③ODA事業において新規案件の受注が好調であったこと、④スパイス事業において販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としましては、①ガソリンスタンド事業において価格競争が激しくなったり、燃料卸売事業やガasket事業において競争激化により販売数量が減少したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益におきましては、前期より為替差益が減少し、経常利益は336億21百万円（前期比13.1%増）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は314億21百万円（前期比6.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は190億22百万円（前期比4.7%増）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は292億28百万円（前期比7.3%増）となり、営業利益は49億13百万円（前期比11.7%増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、文教市場で案件の受注が好調であったこと、POSの新紙幣対応の特需があったこと、PC、家電等の販売が好調であったことなどにより増加しました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は1,676億39百万円（前期比5.7%増）となり、営業利益は252億98百万円（前期比20.2%増）となりました。

売上高につきましては、建設資材の価格転嫁が進んだこと、Gondola事業において高層マンションの改修需要が旺盛であり受注が引き続き好調であったこと、ODA事業において新規案件の受注が好調であったこと、スパイス事業において販売が好調であったことなどの増加要因により増加しました。

営業利益につきましては、増加要因として建設資材の価格転嫁が進んだこと、Gondola事業において高層マンションの改修需要が旺盛であり受注が引き続き好調であったこと、ODA事業において新規案件の受注が好調であったこと、スパイス事業において販売が好調であったことなどがありました。減少要因としましては、燃料卸売事業やガasket事業において競争が激しくなり販売数量が減少したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,421億37百万円（前期比2.3%増）となり、営業利益は39億38百万円（前期比29.1%増）となりました。

売上高につきましては、建設資材の販売数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどにより増加しました。

営業利益につきましては、ケーブルテレビ事業において設備工事費用が減少したこと、建設資材の価格転嫁が進んだことなどにより増加しました。

(セグメント別の売上高)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 (2023/4～2024/3)	当連結会計年度 (2024/4～2025/3)
	金額（百万円）	金額（百万円）
情報システム関連事業	27,251	29,228
企業サプライ関連事業	158,546	167,639
生活・地域サービス関連事業	138,972	142,137
合 計	324,771	339,005

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は2,989億88百万円となり、前連結会計年度末と比べて68百万円減少しました。

流動資産は2,408億98百万円となり、前連結会計年度末と比べて30億61百万円増加しました。

固定資産は580億90百万円となり、前連結会計年度末と比べて31億30百万円減少しました。

負債合計は1,068億27百万円となり、前連結会計年度末と比べて67億23百万円減少しました。

純資産合計は1,921億61百万円となり、前連結会計年度末と比べて66億55百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは254億15百万円となり、前連結会計年度に比べて61億65百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加と前期末が休日であったことに伴う収支ずれの影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△49億7百万円となりました。これは主に、ゴンドラ事業のレンタル用ゴンドラなどへの投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△149億89百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出や、配当金の支払いによる支出などであります。

（4）今後の見通し

次期（2026年3月期）の見通しにつきましては、売上高は、減少の主な要因として原油価格の下落による減少が予想されます。

営業利益の増加要因としては、①ゴンドラ事業において高層マンションの改修需要が引き続き旺盛なこと、②情報システム事業においてWindows10のサポート終了に伴うパソコン及びシステムの入替え需要があること、③風力事業において今期は大型の修繕が発生しましたが次期は予想されないこと、④建設資材の価格転嫁が進み売価が上昇することによる収益の改善が見込まれます。

営業利益の減少要因としては、①スパイス事業において米国の輸入関税が開始された場合収益が厳しくなること、②ODA事業において今期案件が集中した反動があること、③マレーシアのタイヤ卸売事業において安価な中国製タイヤとの競争が激しくなること、④建設資材などで仕入価格の値上りに対し価格転嫁が遅れた場合の収益悪化などが見込まれます。

これにより、次期（2026年3月期）の連結業績につきましては、売上高は3,200億円（当期比5.6%減）、営業利益は300億円（当期比4.8%減）、経常利益は314億円（当期比6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は185億円（当期比2.7%減）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来のM&Aによる事業展開や業績の状況等を総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様への利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり33円、中間配当金1株当たり33円と合わせて年間配当金総額56億92百万円とさせていただく予定であります。

また、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより4,769,800株（取得価額78億97百万円）取得いたしました。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株当たり中間期末は29円、期末は37円（年間66円）とさせていただく予定であります。

また、当期に自己株式の消却を29,008,548株行いました。

（6）中長期の経営戦略と対処すべき課題

目標は、付加価値（≒総利益額）を増やし持続的に成長することです。

投資の効率については、事業で使っている金額（E V ≒ I C：純資産1,921億円＋借入金83億円－現預金1,284億円＝720億円）から生み出された純利益190億円の利回り（ROIC）は、今期は26%程度（190億円÷720億円）でありました。

また年平均成長率は、E Vについては直近10年間で+0.6%直近3年間で△1.2%、総利益については直近10年間で+3.2%直近3年間で+8.6%、営業利益については直近10年間で+5.9%直近3年間で+15.0%となっております。投資の効率や営業利益の成長率に比べ、E Vや総利益の成長率に課題があると考えます。

現在、事業の付加価値が見える化し、PDCAサイクルを回しながら持続的に成長し続けるTQM活動に取り組んでいます。付加価値を増やすためには既存事業の売上高を増やしたり、総利益率を向上させたり、新しく買収した事業をPMI等を通しきちんと成長させる実力が重要です。

投資する地域については、GDPや人口が伸びている海外（環太平洋地域：東南アジアや北米、豪州）や、日本では東京のような人口やサービス業が集中する大都市部を主に考えています。

投資する事業については、自分たちが事業内容を理解でき、自分たちが運営できる事業を投資利回りも考慮しながら決定しております。キーワードは、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③グローバルでの事業、④東京など大都市部でのサービス業、⑤勝ち組コア事業の補強、⑥今後成長が見込まれる業種・業界などです。

今期の投資は45億61百万円でした。既存事業の投資については、ゴンドラ事業のレンタル用ゴンドラなどを主なものとして投資しました。

また、海外事業のEVは91億円となりEV全体に占める比率は13%（91億円÷720億円）となりました。今後も外貨を獲得できる海外の比率を高めてゆきます。

また実質現預金は、1,201億円（現預金1,284億円－借入金83億円）となり、現在のEV720億円を上回っており課題です。EVを増やすには、投資を行い成長させてゆく実力（見える化、事業計画作成、持続的PDCAを基盤にし、TQMを行う仕組みや組織）をつけること、そしてその力を組織や事業に定着させることが必要です。数年前よりこの難題に取り組んでおり、進捗しています。

利益推移 (単位：億円)

	1998年3月期 (27年前)	2015年3月期 (10年前)	2022年3月期 (3年前)	2025年3月期 (当期)
EV	392	676	747	720
総利益	254	438	469	602
営業利益	28	177	207	315

年平均成長率

	1998年3月期 からの27年間	2015年3月期 からの10年間	2022年3月期 からの3年間
EV	+2.3%	+0.6%	△1.2%
総利益	+3.2%	+3.2%	+8.6%
営業利益	+9.4%	+5.9%	+15.0%

※EV≡IC…純資産＋借入金－現預金

ROIC (Return on Invested Capital) …純利益÷(IC≡EV)

TQM (Total Quality Management) …販売・管理・生産・開発の全部門が、仕事の品質価値を高める為に、問題が見える化し、計画、実施を定期的に確認する改善活動

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,221	128,469
受取手形、売掛金及び契約資産	76,997	74,567
電子記録債権	13,020	9,327
リース投資資産	2,148	2,861
商品及び製品	11,116	10,930
仕掛品	1,892	1,183
原材料及び貯蔵品	3,543	4,111
その他	8,949	9,533
貸倒引当金	△53	△86
流動資産合計	237,836	240,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,001	40,289
減価償却累計額	△27,370	△28,335
建物及び構築物 (純額)	13,631	11,954
機械装置及び運搬具	30,896	30,432
減価償却累計額	△22,102	△23,106
機械装置及び運搬具 (純額)	8,794	7,325
工具、器具及び備品	12,454	13,723
減価償却累計額	△10,152	△10,609
工具、器具及び備品 (純額)	2,302	3,114
リース資産	402	413
減価償却累計額	△219	△249
リース資産 (純額)	182	164
土地	12,237	11,290
建設仮勘定	505	308
有形固定資産合計	37,654	34,157
無形固定資産		
のれん	1,715	1,516
その他	994	1,128
無形固定資産合計	2,709	2,645
投資その他の資産		
投資有価証券	13,669	13,627
長期貸付金	98	98
退職給付に係る資産	2,455	2,847
繰延税金資産	1,210	1,346
出資金	345	349
その他	3,106	3,047
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	20,856	21,287
固定資産合計	61,220	58,090
資産合計	299,056	298,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,232	53,071
電子記録債務	11,963	9,846
短期借入金	6,162	6,637
未払法人税等	5,778	5,695
契約負債	6,180	6,581
賞与引当金	2,328	2,464
補修費用引当金	-	1,125
工事損失引当金	234	165
資産除去債務	-	119
その他	10,798	9,916
流動負債合計	102,677	95,623
固定負債		
長期借入金	822	1,673
役員退職慰労引当金	935	892
退職給付に係る負債	1,556	1,583
資産除去債務	4,252	4,017
繰延税金負債	2,335	2,094
その他	970	943
固定負債合計	10,872	11,204
負債合計	113,550	106,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	4,037	-
利益剰余金	175,305	164,244
自己株式	△26,440	△6,969
株主資本合計	157,910	162,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,536	1,358
為替換算調整勘定	1,757	3,272
退職給付に係る調整累計額	661	241
その他の包括利益累計額合計	3,954	4,872
新株予約権	17	17
非支配株主持分	23,622	24,987
純資産合計	185,506	192,161
負債純資産合計	299,056	298,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	324,771	339,005
売上原価	270,415	278,815
売上総利益	54,356	60,190
販売費及び一般管理費	28,418	28,681
営業利益	25,938	31,508
営業外収益		
受取利息	593	513
受取配当金	342	267
固定資産賃貸料	434	401
持分法による投資利益	1,137	847
為替差益	1,161	-
その他	1,113	1,011
営業外収益合計	4,782	3,041
営業外費用		
支払利息	193	193
売上割引	128	140
出荷調整金	139	109
その他	539	485
営業外費用合計	1,000	928
経常利益	29,719	33,621
特別利益		
固定資産売却益	22	224
投資有価証券売却益	176	53
その他	318	28
特別利益合計	517	306
特別損失		
補修費用引当金繰入額	-	1,125
減損損失	507	1,020
その他	325	361
特別損失合計	832	2,506
税金等調整前当期純利益	29,405	31,421
法人税、住民税及び事業税	9,261	9,876
法人税等調整額	△169	△54
法人税等合計	9,092	9,822
当期純利益	20,312	21,599
非支配株主に帰属する当期純利益	2,145	2,576
親会社株主に帰属する当期純利益	18,167	19,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	20,312	21,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	936	△364
為替換算調整勘定	645	1,658
退職給付に係る調整額	517	△421
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	2,107	878
包括利益	22,420	22,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,937	19,940
非支配株主に係る包括利益	2,482	2,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	3,682	161,523	△24,928	145,285
当期変動額					
剰余金の配当			△4,385		△4,385
親会社株主に帰属する当期純利益			18,167		18,167
自己株式の取得				△1,505	△1,505
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△5	△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		354			354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	354	13,782	△1,511	12,625
当期末残高	5,008	4,037	175,305	△26,440	157,910

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	886	1,155	141	2,184
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	601	519	1,769
当期変動額合計	649	601	519	1,769
当期末残高	1,536	1,757	661	3,954

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	21,846	169,334
当期変動額			
剰余金の配当			△4,385
親会社株主に帰属する当期純利益			18,167
自己株式の取得			△1,505
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,776	3,546
当期変動額合計	-	1,776	16,171
当期末残高	17	23,622	185,506

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	4,037	175,305	△26,440	157,910
当期変動額					
剰余金の配当			△5,488		△5,488
親会社株主に帰属する当期純利益			19,022		19,022
自己株式の取得				△7,897	△7,897
自己株式の消却		△27,404		27,404	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△35	△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,228			△1,228
利益剰余金から資本剰余金への振替		24,595	△24,595		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△4,037	△11,061	19,470	4,372
当期末残高	5,008	-	164,244	△6,969	162,283

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	1,536	1,757	661	3,954
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属す る当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動				
利益剰余金から資本 剰余金への振替				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△177	1,514	△419	917
当期変動額合計	△177	1,514	△419	917
当期末残高	1,358	3,272	241	4,872

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	23,622	185,506
当期変動額			
剰余金の配当			△5,488
親会社株主に帰属す る当期純利益			19,022
自己株式の取得			△7,897
自己株式の消却			-
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減			△35
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動			△1,228
利益剰余金から資本 剰余金への振替			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		1,364	2,282
当期変動額合計	-	1,364	6,655
当期末残高	17	24,987	192,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,405	31,421
減価償却費	4,997	4,975
のれん償却額	744	487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△42
補修費用引当金の増減額 (△は減少)	-	1,125
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△222	△985
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	18
受取利息及び受取配当金	△936	△781
支払利息	193	193
持分法による投資損益 (△は益)	△1,137	△847
為替差損益 (△は益)	△821	51
減損損失	507	1,020
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,341	6,414
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△308	△713
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,724	892
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,475	△8,408
契約負債の増減額 (△は減少)	1,115	405
その他	△222	△1,073
小計	37,781	34,300
利息及び配当金の受取額	1,099	1,199
利息の支払額	△183	△211
法人税等の支払額	△7,116	△9,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,580	25,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,289	△26,129
定期預金の払戻による収入	13,673	24,331
有形固定資産の取得による支出	△4,593	△4,499
有形固定資産の売却による収入	136	1,908
投資有価証券の取得による支出	△20	△15
投資有価証券の売却による収入	317	64
その他	△459	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,236	△4,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△447	1,716
長期借入金の返済による支出	△1,524	△2,646
自己株式の取得による支出	△1,508	△7,913
配当金の支払額	△4,385	△5,488
非支配株主への配当金の支払額	△245	△325
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△108	△2,065
その他	42	1,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,177	△14,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,067	921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,234	6,439
現金及び現金同等物の期首残高	86,650	99,885
現金及び現金同等物の期末残高	99,885	106,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性による事業別セグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「企業サプライ関連事業」、「生活・地域サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な商品又は事業内容
情報システム関連事業	ソリューション開発、ソフトウェアプロダクト開発、画像システム開発、ハードウェア・ネットワーク保守サービス等
企業サプライ関連事業	各種建設資材、石油製品、ゴンドラ、リース事業、風力発電、プラスチック製品加工・販売、スパイス加工販売、医療機器・機材販売、自動車用タイヤ卸売販売等
生活・地域サービス関連事業	ケーブルテレビ、インターネット、介護事業、カーディーラー、生コンクリート、ガソリンスタンド、LPガス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,251	158,546	138,972	324,771	—	324,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,759	76,208	9,131	87,099	△87,099	—
計	29,011	234,754	148,104	411,870	△87,099	324,771
セグメント利益	4,397	21,048	3,051	28,497	△2,559	25,938
セグメント資産	16,301	154,021	62,289	232,612	66,443	299,056
その他の項目						
減価償却費	123	2,409	2,242	4,775	222	4,997
のれんの償却額	—	630	113	744	—	744
持分法適用会社への 投資額	—	6,200	—	6,200	—	6,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108	1,949	1,577	3,636	92	3,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,559百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額66,443百万円は、セグメント間取引消去△14,681百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産81,125百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資産のうち、余資運用資金及び管理部門が統括している長期投資資金(投資有価証券等)、固定資産、その他の資産であります。

4. その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,228	167,639	142,137	339,005	—	339,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,519	76,816	9,687	89,023	△89,023	—
計	31,748	244,455	151,825	428,029	△89,023	339,005
セグメント利益	4,913	25,298	3,938	34,151	△2,642	31,508
セグメント資産	17,561	158,347	63,223	239,132	59,855	298,988
その他の項目						
減価償却費	140	2,416	2,262	4,819	156	4,975
のれんの償却額	—	439	48	487	—	487
持分法適用会社への 投資額	—	6,672	—	6,672	—	6,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390	2,432	1,496	4,319	241	4,561

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,642百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額59,855百万円は、セグメント間取引消去△17,132百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産76,988百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資産のうち、余資運用資金及び管理部門が統括している長期投資資金(投資有価証券等)、固定資産、その他の資産であります。

4. その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,829.31円	1,998.26円
1株当たり当期純利益	203.63円	222.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	203.55円	222.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	18,167百万円	19,022百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	18,167百万円	19,022百万円
普通株式の期中平均株式数	89,222,164株	85,514,733株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	34,378株	34,380株
(うち新株予約権)	(34,378株)	(34,380株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		比較 増減 金額
	前連結会計年度 (2024年3月31日)		(2025年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	237,836	79.5	240,898	80.6	3,061
現金及び預金	120,221		128,469		8,247
受取手形、売掛金及び契約資産	76,997		74,567		△2,429
電子記録債権	13,020		9,327		△3,692
リース投資資産	2,148		2,861		713
棚卸資産	16,553		16,224		△328
その他	8,949		9,533		584
貸倒引当金	△53		△86		△33
固定資産	61,220	20.5	58,090	19.4	△3,130
有形固定資産	37,654	12.6	34,157	11.4	△3,496
建物及び構築物	13,631		11,954		△1,677
機械装置及び運搬具	8,794		7,325		△1,468
工具、器具及び備品	2,302		3,114		811
土地	12,237		11,290		△947
その他	687		472		△215
無形固定資産	2,709	0.9	2,645	0.9	△63
のれん	1,715		1,516		△198
その他	994		1,128		134
投資その他の資産	20,856	7.0	21,287	7.1	430
投資有価証券	13,669		13,627		△41
その他	7,216		7,689		473
貸倒引当金	△29		△30		△0
資産合計	299,056	100.0	298,988	100.0	△68

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度 (2025年3月31日)		比較 増減 金額
	前連結会計年度 (2024年3月31日)		金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	102,677	34.3	95,623	32.0	△7,054
支払手形及び買掛金	59,232		53,071		△6,161
電子記録債務	11,963		9,846		△2,116
短期借入金	6,162		6,637		475
未払法人税等	5,778		5,695		△82
契約負債	6,180		6,581		400
賞与引当金	2,328		2,464		136
その他	11,032		11,326		293
固定負債	10,872	3.6	11,204	3.7	331
長期借入金	822		1,673		850
役員退職慰労引当金	935		892		△42
退職給付に係る負債	1,556		1,583		26
資産除去債務	4,252		4,017		△235
その他	3,305		3,037		△267
負債合計	113,550	38.0	106,827	35.7	△6,723
(純資産の部)					
株主資本	157,910	52.8	162,283	54.3	4,372
資本金	5,008	1.7	5,008	1.7	-
資本剰余金	4,037	1.3	-	-	△4,037
利益剰余金	175,305	58.6	164,244	54.9	△11,061
自己株式	△26,440	-	△6,969	-	19,470
その他の包括利益累計額	3,954	1.3	4,872	1.6	917
その他有価証券評価差額金	1,536	0.5	1,358	0.5	△177
為替換算調整勘定	1,757	0.6	3,272	1.1	1,514
退職給付に係る調整累計額	661	0.2	241	0.1	△419
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	23,622	7.9	24,987	8.4	1,364
純資産合計	185,506	62.0	192,161	64.3	6,655
負債・純資産合計	299,056	100.0	298,988	100.0	△68

比較連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		当連結会計年度 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日		比較 増減 金額	前期比 比率
	金額	百分率	金額	百分率		
		%		%		%
売上高	324,771	100.0	339,005	100.0	14,234	104.4
売上原価	270,415	83.3	278,815	82.2	8,400	103.1
売上総利益	54,356	16.7	60,190	17.8	5,834	110.7
販売費及び一般管理費	28,418	8.8	28,681	8.5	263	100.9
営業利益	25,938	8.0	31,508	9.3	5,570	121.5
営業外収益	4,782	1.5	3,041	0.9	△1,740	
受取配当金	342		267		△74	
為替差益	1,161		-		△1,161	
その他	3,278		2,774		△504	
営業外費用	1,000	0.3	928	0.3	△71	
支払利息	193		193		△0	
その他	807		735		△71	
経常利益	29,719	9.2	33,621	9.9	3,901	113.1
特別利益	517	0.2	306	0.1	△211	
特別損失	832	0.3	2,506	0.7	1,673	
税金等調整前当期純利益	29,405	9.1	31,421	9.3	2,016	106.9
法人税、住民税及び事業税	9,261	2.9	9,876	2.9	615	
法人税等調整額	△169	-	△54	-	114	
当期純利益	20,312	6.3	21,599	6.4	1,286	106.3
非支配株主に帰属する当期純利益	2,145	0.7	2,576	0.8	431	120.1
親会社株主に帰属する当期純利益	18,167	5.6	19,022	5.6	854	104.7